

3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 海外協定大学への学生派遣、前年度比103人増

実績(人)			目標(人)		
H25	H26	H27	H28	H31	H35
895	954	1057	1090	1560	2500

学生の海外派遣先の量的拡大、および各学部・研究科の学問領域に根差した特色あるモビリティプログラムや共同学位制度の拡充を目的に、教職員を海外協定校(協定候補校を含む)を中心に派遣した。結果、新規プログラムが教育課程に組み込まれ、学生の海外派遣機会が質量ともに拡充された。またイギリスの大学と言語コミュニケーション文化研究科間のダブルディグリープログラムについても平成28年度設置が決定し、共同学位制度も拡充した。その他、平成28年度以降もプログラム拡大に向けて調整を進めており、順調な拡大が見込まれる。

2. 留学生受入

平成25年度通年913人のところ、平成27年度は1052人に増加。平成28年度目標の1020人を1年早く達成した。短期受入留学生を主対象にした混住型国際教育寮「国際学生レジデンスⅣ」も整備が完了し、夏から供用を始めた。さらなる受入交換留学生の拡大のために、平成28年度からは日本語学習を必修と課さないコースも整備した「現代日本プログラム」の提供を始める。



〈「国際学生レジデンスⅣ」
短期受入留学生を主対象とする〉

3. 外国語による情報発信の強化

本学は従来よりSNSを活用した広報を積極的に展開しており、そのノウハウを生かして新設した英語版Facebookページを中心に英語での情報発信を増やし、広報の国際展開を飛躍的に拡大した。またNAFSA(Association of International Educators)年次大会(於:ボストン)や日豪大学間シンポジウム(於:シドニー)等で本構想を紹介するプレゼンテーションを積極的に行った。

ガバナンス改革関連

1. KPIダッシュボードの開発

学長の下で、大学共同研究(学長指定研究)「『総合的な学校マネジメント』に関する研究」を発足し、米国の大学におけるマネジメントを長期的に研究している野村證券と共同で研究を行い、「経営重要指標(KPI)ダッシュボード」の開発等に取り組んだ。

2. 総合企画部の設置決定

理事長・学長のリーダーシップに基づく総合的マネジメントを実現するため、大学マネジメントの質向上に取り組む「総合企画部」の平成28年度設置を決定した。これにより、教学計画と財務、人事、施設建設、情報環境整備の諸計画の連携を従来以上に強めるとともに、大学執行部と各機構、学部・研究科の計画との連動を図り、経営資源をより有効かつ効率的に活用するための基盤整備が実現する。

教育改革関連

1. e-ポートフォリオの開発

国内のe-ポートフォリオ(PF)の先進事例を訪問調査し、合計15大学の事例について長所や問題点を整理し、学生の利用率を高める本学固有のモデル開発に取り組んだ。結果として全学生を対象として、学習状況、留学等の海外活動、正課外活動、就職活動など大学生活の経験全般を含んだPFを構想し、業者を決定した。平成29年度に試行を開始し、改善や機能追加を行って平成31年度から本格的に移働する。今後、質保証の海外先進事例の研究、IRデータ分析基盤システムの構築や在学生・卒業生調査による学習成果検証等の施策と組み合わせ、国際的な質保証システムを構築してゆく。

2. 全学部で科目ナンバリング制度を導入

平成27年度中に全11学部で全科目のナンバリング作業を完了し、平成28年度からの全学的な科目ナンバリング制度導入の準備が完了した。ナンバリングを行っている授業科目数は、平成25年度325科目のところ、平成27年度は3,326科目まで増加した。

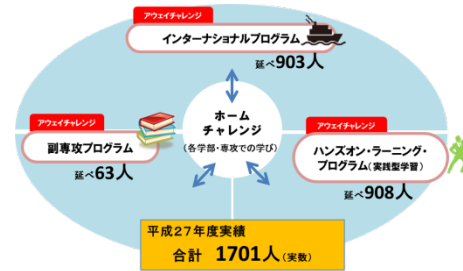
3. アカデミックアドバイザー制度を全学に導入

平成27年度より「アカデミックアドバイザー制度」を全学の仕組みとして導入した。平成26年度に全学で策定した成績不振学生を対象とする一律の学修支援方針を元に、全学部で教職員共同の学修支援面談、履修・進路相談等を行い、学生の学業成績改善および意欲向上を図っている。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. ダブルチャレンジ制度のアウェイチャレンジ単位取得者数

学生がホームとアウェイの2つのチャレンジに取り組む「ダブルチャレンジ制度」において、アウェイチャレンジ各プログラムで単位を取得して平成27年度に卒業した者の延べ人数は、インターナショナルプログラム903人、ハンズオン・ラーニング・プログラム908人、副専攻プログラム63人で、実数の単位取得者数は合計1,701人であった。また、平成27年5月に教務委員会の下にダブルチャレンジ専門部会を設置し、ハンズオンラーニングに関する教員1名の次年度からの採用を決定した。専門部会を設置することにより、11ある学部間の情報交換が活発になり、アウェイチャレンジ科目の抽出・開発が進むこととなった。またハンズオンラーニングに関する教員の採用が決定したことにより、ハンズオン科目開発の準備が進んだ。



2. 邦人国際機関職員輩出に向けての体制整備

外部機関(外務省、国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン)と連携した「関西学院大学国際機関人事センター」「国連グローバルコンパクト支援関西学院大学センター」を平成27年10月24日(国連創設70周年記念日)に開設し、国際機関職員や外交官を志望する学生に特化したキャリア支援の提供体制を整備することができた。国際機関や外交キャリアに関する情報を紹介する定期的なキャリアガイダンス、個人・グループへのキャリアカウンセリング、およびミッドキャリアまでの継続したキャリアコーチング等の提供を開始した。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

1. 日本の国連加盟60周年記念トークセッションを開催

平成28年2月23日、外務省が認定する「日本の国連加盟60周年記念事業」として、トークセッション「国連はどこへ行くのか:21世紀の国連と日本の役割」を一般公開で開催した。明石康氏(元国連事務次長・平成28年度から関西学院大学SGU 招聘客員教授)、大島賢三氏(元国連事務次長 [人道問題担当]・国連大使 [常駐代表])、神余隆博・関西学院大学副学長(元国連大使 [次席常駐代表]・元ドイツ大使)の3名が、日本の国連加盟60周年を振り返るとともに、「日本にとって国連とは何か」、「日本の国連外交への期待と注文」、「グローバル人材育成における教育の役割」をテーマに意見を交わした。シンポジウムを通じて、大学院「国連・外交コース」の平成29年度開設に向けて、カリキュラムポリシーの根幹となる「国際機関職員、外交官のコアコンピテンシー」等をより精緻に整理することができた。また、岸田文雄外務大臣による国連外交に関する政策スピーチも行われ、邦人国際機関職員の輩出に向けての外務省との協力関係も強化することができた。



〈左から大島賢三氏、明石康氏、神余隆博副学長〉



〈岸田外務大臣スピーチ
「日本の国連外交」途上国とともに!〉

2. 高大接続と連携の推進

関西学院がミッションとする「世界市民の育成」に向けて、高等学校教育と大学教育の円滑な接続と連携強化を図り、高い志をもつ生徒を獲得することを目的として、「高大接続センター」を平成27年4月に開設した。同センターには「高大連携課」と「入試課」の2課を置いており、スーパーグローバルハイスクール(以下SGH)をはじめとする高等学校に本学の教員・大学院生・学部生・留学生を派遣するなど、教育支援事業を展開し、連携を強化している。また入試改革としては、平成27年度よりSGHとスーパーサイエンスハイスクールを対象とした公募推薦入学試験を実施し、全学部で英語外部検定試験を出願資格としたセンター利用入試を実施。このほか、高大接続の取組みとして、SGH課題研究発表会の実施、国連ユースボランティア参加学生によるワークショップ、キャリアフォーラム「国際機関で働く」など、高校生・高校教員が参加できる行事の企画・広報を全学横断的に行っている。



〈平成27年度実施高大連携企画
マラウイ共和国行政官と高校生との交流会の様子〉

■ 自由記述欄(取組について自由にアピールしてください)

1. 国連・外交の第一線で活躍してきた実務家教員の招聘・採用

日本人で初めて国連職員となり、国連事務次長も務めた明石康氏を平成28年4月に本学のSGU招聘客員教授に招聘することを決定した。このほか、前国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)事務局次長の村田俊一教授、前国連児童基金(UNICEF)カザフスタン事務所代表の久木田純教授も平成27年度に新たに就任。元ドイツ大使・国連日本政府代表部大使の神余隆博副学長を「国連・外交タスクフォース」リーダーとして、国連・外交の第一線で活躍してきた実務家教員を中心に構想を実現してゆく。



〈明石康・元国連事務次長
平成28年4月1日 SGU招聘客員教授就任〉

2. JETROとの協定締結

平成27年12月1日、独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)と包括的な連携推進に関する協定を締結した。JETROが大学と包括連携協定を締結するのは3例目で、私立大学では初めて。世界54カ国、73海外拠点を持つJETROとの連携協力のもと、グローバルに通用する人材の育成や国際的なネットワークの構築をめざす。